

平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4124 URL https://www.osaka-yuka.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-858-3322
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	235	—	39	—	31	—	25	—
29年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	25.99	25.18
29年9月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年9月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第1四半期の数値及び平成29年9月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,617	1,533	94.8
29年9月期	1,130	920	81.4

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 1,533百万円 29年9月期 920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	554	—	119	—	119	—	79	—	83.53
通期	1,200	5.5	226	2.8	226	6.1	151	8.6	153.90

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成29年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 平成30年9月期(予想)及び平成30年9月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(270,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(79,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期1Q	1,049,170株	29年9月期	669,170株
----------	------------	--------	----------

② 期末自己株式数

30年9月期1Q	一株	29年9月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年9月期1Q	998,012株	29年9月期1Q	一株
----------	----------	----------	----

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成29年9月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の経済・金融政策や新興国の経済動向には不確実性があり、先行きは依然不透明な状況となっております。

化学業界におきましては、一部原料の需要の増加があったものの、資源国や新興国経済の減速懸念、米国の対外政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は展示会出展及びインターネット広告等の活用による新規顧客獲得、顧客満足度向上のための改善提案活動等へ継続的に注力することにより、取引拡大に取り組むとともに、品質向上及び生産能力増強等のための投資を積極的に行いましたが、一部大口顧客からの受注が在庫調整により伸び悩みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、235,494千円となりました。利益面におきましては、営業利益は39,586千円、経常利益は31,971千円、四半期純利益は25,942千円となりました。

なお、当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業の売上区分別の業績は次のとおりであります。

(研究開発支援)

展示会出展等による新規取引先の開拓に注力したこと及び企業の活発な研究開発活動に支えられ、工業用材料向け研究開発案件を中心として、研究開発支援売上高は、71,880千円となりました。

(受託加工)

営業活動を強化したことにより電子材料及び工業用材料関連等の案件が堅調に推移しておりますが、一部大口顧客の在庫調整の影響等により、受託加工売上高は、163,613千円となりました。

(プラントサービス)

プラントサービスに関しては、受注を獲得したものの売上にはいたりませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ486,951千円増加し、1,617,369千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ500,277千円増加し、1,145,278千円となりました。主な要因は、仕掛品が7,725千円減少したものの、現金及び預金が512,115千円及び売掛金が7,743千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ13,326千円減少し、472,091千円となりました。主な要因は、本社工場の生産設備の改良があるものの、減価償却の影響が大きく機械及び装置（純額）が9,697千円減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ126,459千円減少し、83,555千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ126,459千円減少し、83,555千円となりました。主な要因は、未払金が47,350千円、未払法人税等が44,638千円及び賞与引当金が11,458千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ613,411千円増加し、1,533,813千円となりました。主な要因は、配当の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が2,522千円増加し、また、新規上場に伴う公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ305,444千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成29年11月13日の「平成29年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,289	918,405
売掛金	80,356	88,099
商品及び製品	53,844	49,331
仕掛品	38,936	31,211
原材料及び貯蔵品	15,336	15,303
その他	50,236	42,926
流動資産合計	645,000	1,145,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	139,625	136,583
機械及び装置(純額)	230,158	220,461
土地	63,518	63,518
建設仮勘定	18,010	17,639
その他(純額)	24,515	25,444
有形固定資産合計	475,828	463,646
無形固定資産	3,149	2,899
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,059	11,164
貸倒引当金	△5,620	△5,620
投資その他の資産合計	6,439	5,544
固定資産合計	485,417	472,091
資産合計	1,130,417	1,617,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,185	3,095
未払金	78,083	30,733
未払法人税等	46,034	1,396
賞与引当金	15,160	3,702
その他	68,551	44,628
流動負債合計	210,015	83,555
負債合計	210,015	83,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,458	338,903
資本剰余金	—	305,444
利益剰余金	886,943	889,465
株主資本合計	920,402	1,533,813
純資産合計	920,402	1,533,813
負債純資産合計	1,130,417	1,617,369

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	235,494
売上原価	117,389
売上総利益	118,104
販売費及び一般管理費	78,517
営業利益	39,586
営業外収益	
雑収入	9
営業外収益合計	9
営業外費用	
株式交付費	4,013
固定資産除却損	3,610
その他	2
営業外費用合計	7,625
経常利益	31,971
税引前四半期純利益	31,971
法人税、住民税及び事業税	152
法人税等調整額	5,876
法人税等合計	6,028
四半期純利益	25,942

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月5日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成29年10月4日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行270,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ231,012千円増加しております。

また、平成29年11月6日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行79,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,020千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が338,903千円、資本剰余金が305,444千円となっております。